

許 可 申 請 書

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

申請者 住 所
ふり がな
氏 名

別紙のとおり河川法第 条の許可を申請します。

(河川保全区域)

- 1 河川の名称 信濃川水系 川 岸

- 2 目 的

- 3 場 所

- 4 工作物の名称又は種類

- 5 工作物の構造又は能力
(または土地の形状変更に係る行為の内容)

- 6 工事の実施方法

- 7 工 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
(または許可の日から 日間)

【記載例】

(河川保全区域)

- | | | | | |
|---|-----------------------------------|---|-----|----|
| 1 | 河川の名称 | 信濃川水系 | 千曲川 | 左岸 |
| 2 | 目的 | フェンス設置のため | | |
| 3 | 場所 | 飯山市〇〇〇〇25番 | | |
| 4 | 工作物の名称又は種類 | フェンス | | |
| 5 | 工作物の構造、能力 (または土地の形状変更に係る行為の内容) | 単管(スチール製)延長 L = 50 m | | |
| 6 | 工事の実施方法 | 申請書添付図書のとおり | | |
| 7 | 工期 | 令和元年5月1日から令和元年5月20日まで (または許可の日から一日間) | | |

- | | | | | |
|---|-----------------------------------|--|----|----|
| 1 | 河川の名称 | 信濃川水系 | 梓川 | 左岸 |
| 2 | 目的 | 住宅新築のため | | |
| 3 | 場所 | 安曇野市〇〇〇〇 5 0 0 番 ←変更前 安曇野市〇〇〇〇 5 0 3 番 ←変更後 | | |
| 4 | 工作物の名称又は種類 | 住宅 1 棟 | | |
| 5 | 工作物の構造、能力 (または土地の形状変更に係る行為の内容) | 木造、基礎鉄筋コンクリートべた基礎 | | |
| 6 | 工事の実施方法 | 申請書添付図書のとおり | | |
| 7 | 工期 | 令和一年一月一日から令和一年一月一日まで (または許可の日から 2 4 0 日間) | | |

(甲)

【記載要領】

○申請年月日

申請書を提出するときの年月日を記載してください。

申請者が公共団体又は法人であって、文書番号による整理がなされているときは、年月日の上段に文書番号を併記してください。

○宛名

北陸地方整備局長としてください。

○申請者

住所：公共団体又は法人についても「字〇〇番地」まで明確に記載してください。

氏名：申請者が公共団体又は法人である場合、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

共同申請（〇〇□□ 外△△名 など）する場合は、代表者 〇〇□□ 外△△名 と記載し、共同申請者の住所及び氏名を記載した書面（委任状など）を必ず添付してください。
法人等の出先機関が当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。

○申請条文

河川法施行規則第39条（許可の同時申請）の規定により許可の同時申請を行うときは、根拠条文をすべて記載してください。

○その他

河川法第95条の規定による国の特例の場合についても準用してください。

この場合、「許可申請書」を「協議書」とし、協議条文は「別紙のとおり河川法第〇〇条の許可について同法第95条の規定により協議する。」と記載してください。

※ 用紙の大きさは、日本工業規格A4の寸法のものでお願いします。

(河川保全区域)

【記載要領】

○河川の名称

水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。

○目的

「住居新築のため」「駐車場拡幅のため」などと記載してください。

○場所

・「字○○番」まで明記してください。

○工作物の名称又は種類

主要な工作物の名称又は種類を記載してください。

○工作物の構造、能力（または土地の形状変更に係る行為の内容）

主要な工作物の構造又は能力を記載してください。（土地の形状変更については規模等）

○工事の実施方法

施工の順序等について記載してください。

なお、施工計画書などの別紙に記載する場合、「申請書添付図書のとおり」と記載しても可能です。

○工期

工期内に完成検査を実施する必要があるため、ある程度余裕を持った工程表を作成してください。

○その他

変更の許可申請の場合：変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については変更前のものを赤色で上段に併記してください。

※ 用紙の大きさは、日本工業規格A4の寸法のものでお願いします。

【添付図書】（河川法施行規則第15条又は16条）

○事業計画概要書

新築等に係る事業の計画の概要を具体的に記載してください。

○位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し、「申請箇所」と赤書きしてください。

○実測平面図

- ・縮尺は1/100～1/3,000の範囲としてください。
- ・申請に係る行為によって影響があると判断される区域まで含めて実測してください。
- ・申請する区画を明らかにし、占用範囲は赤色、河川区域内行為範囲（河川区域内民地）は黄色、河川保全区域範囲は緑色で着色してください。
- ・申請範囲、河川区域、河川保全区域及び官民境界線を赤線で必ず明示してください。
- ・必要に応じ、横断面図と比較できるように測線（測点）を記入してください。

○実測横断面図

- ・縮尺は状況に応じ、1/100～1/1,000としてください。

- ・平面図同様、申請する区画を明らかにし、占用範囲は赤色、河川区域内行為範囲（河川区域内民地）は黄色、河川保全区域範囲は緑色で着色してください。
- ・平面図同様、申請範囲、河川区域、河川保全区域及び官民境界線を赤線で必ず明示してください。
- ・堤防に近接して工作物を設置する場合は、必ず、堤防を含めた図面を作成してください。

○工作物の設計図（土地の形状を変更する行為にあつては、当該行為に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤面を記載したもの）

- ・設計図の内容は、次のとおりとしてください。なお、工作物の種類によっては不要な図面もありますので、ご不明な場合は窓口にご相談ください。また、縮尺はあくまで目安ですので、図面構成により変更することは構いません。

工作物の平面図

工作物の正面図

工作物の側面図

工作物の構造図（縮尺 1/50～1/200）

- ・図面には整理番号を付し、図面袋の表側に添付図面の一覧表を貼付してください。

○工事の実施方法を記載した図書（土地の掘さく等については、他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書）

工事の実施上の問題点とその対策を記載した図書を添付してください。

○土地の権原に関する図書

占用箇所の土地の権利関係を確認するため、下記の書類を地方法務局等から入手してください。

- ・不動産登記法第14条地図またはこれに準ずる図面（公図）の写し
- ・土地登記簿の謄本または抄本

または、土地の権限を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面
同意書、売買契約書の写し、賃貸借契約書の写しなどを添付してください。

○他の行政機関の許認可書の写し

申請に係る行為または事業に関し、他の行政機関の許可・認可などの処分を受けることを必要とする場合、許可書・認可書等の写し又は許認可等を受ける見込みがあることを示す書面（申請書の写しなど）を添付してください。

○現地写真

○前回許可書の写し

変更申請の場合のみ添付してください。